

環境取り組み体制

社長を委員長とする全社環境委員会のもと、各工場や機能別にそれぞれ環境委員会を設置し、機能的な環境取り組み体制を構築しています。2007年4月には、各工場環境委員会を生産環境委員会の管轄下にするなど、より迅速、効果的な活動を行うための改正を行いました。

2006年度の環境活動について

全社で環境活動への取り組みを進めていますが、まだまだ課題があります。

温室効果ガス全体では、SF₆ガスからFKガスへの切り替え推進の効果を反映して、CO₂換算で00年度比45%減という成果をあげていますが、エネルギーCO₂に限定して見ますと、売上高当たりの原単位では着実に低減し目標達成しているものの、生産の大幅増から総量では増加となっています。

また、製品の取り組みとして、鉛フリーはんだへの切り替えを新製品から進めていますが、従来製品との共用部品では、品質・生産性・コストの関係もあり全体としての切り替えが難しくなっている状況もあります。

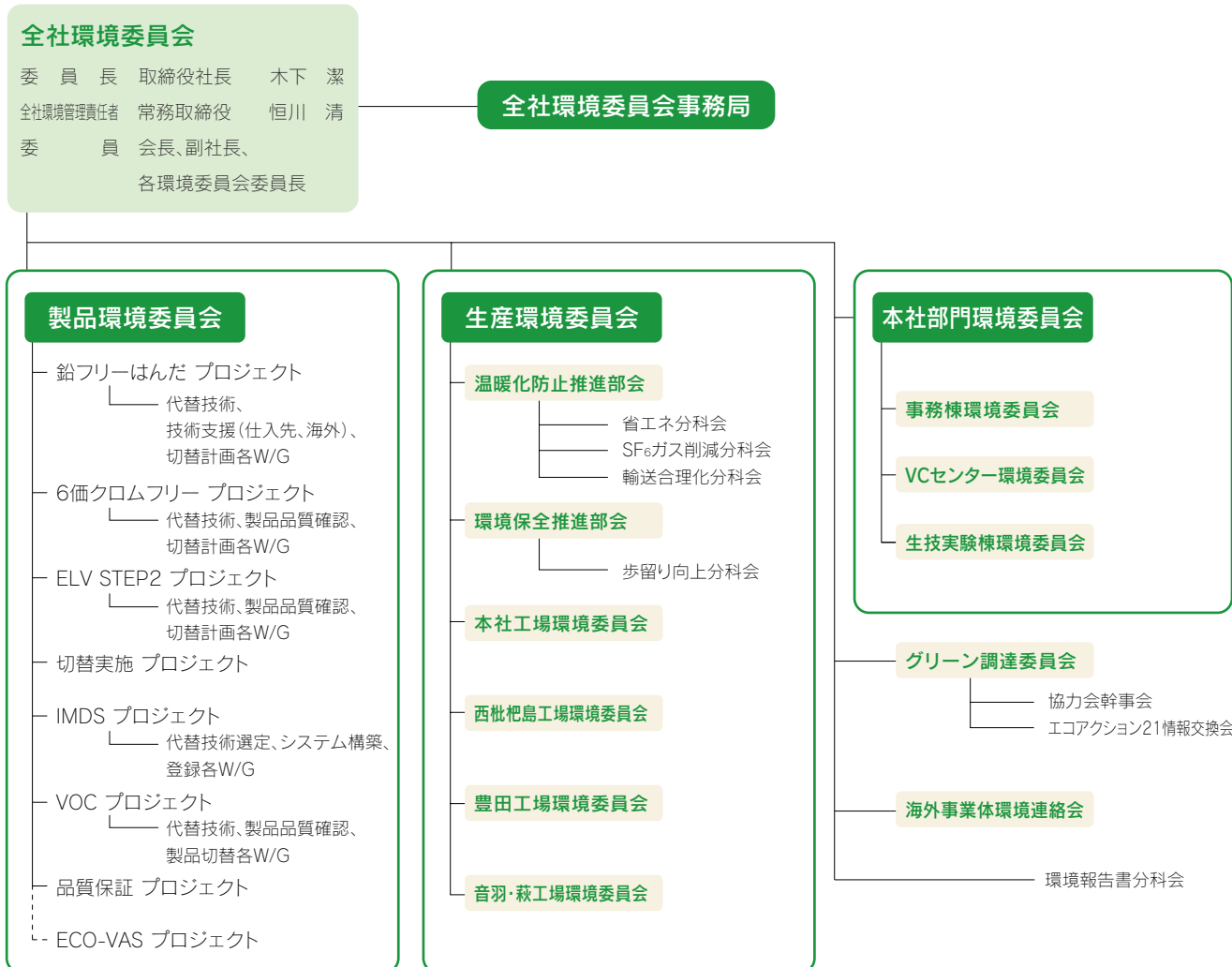
究極の環境対策は、品質・生産性・コストと一体となって効果を上げていくものです。

技術的な点からも、全社としての環境活動取り組みの進め方でも改善を進めていきます。



全社環境管理責任者
常務取締役

恒川 清



(2007年4月改正)